

四、県内主要観光地の

開発

九州広域観光圏における観光中枢都市にふさわしい水と森と文化財を基調した魅力ある都市美を形成するため、熊本一帯を市内観光、レクリエーションパークとして水前寺、江津湖、緑川河畔および立田山を含む金峯山県立公園を結ぶ周遊観光コースを整備し街頭路、公園緑地、都市施設の機能充実につとめるとともに全国的な会議、学術行事の開催できる会議集会施設、観光センターの建設を促進し、九州観光の総合案内所などの観光関連施設の充実をはかる。

阿蘇地域

阿蘇の自然景観は、まさに全國的に名高いものである。しかし、その開拓は、まだ始まっている。したがつて阿蘇の観光開発は、広い範囲にわたって観光客の流動が展開できることが大切である。すなはち、世界的な複式活火山である阿蘇五岳地域を中心として高原美の瀬の本地域、阿蘇スカイラインの建設によって新たなる観光ルートが形成されることになる北外輪地域と南阿蘇地域、そして各温泉地を利用拠点とし雄大な火山美、草原景観、広大なカルデラ景観を生かした開発を推進する。このため、阿蘇五岳観光ルート（外輪山一周コース）火口観光ルート（宮地長陽南郷谷と火口間）および域外（名古屋、福井、東京、大阪）におけるアピール活動などを実施する。

までの段階はど強く呼ばれなければならぬことはないのではないか。そこで、本県の漁業協同組合がどういう足どりをたどってきたか、組織の強化、機能の充実をはかるためにどのように対策を講ずべきかなどの点にスポットをあてて検討してみよう。

漁業協同組合の現状

漁業協同組合が単なる新しい構想のものに設立されたのは昭和二三年、すでに二〇年ちかい星霜を経てきている。水産業協同組合法に基いて、漁業者が自主的に協同組織体としてつくりあげ、この組織を通じて、漁業の生産力の増進と漁家経済の安定向上をはかるために設けられたものであり、本県において設立された水産業協同組合数は別表1のとおりとなつてゐる。

この間、昭和二六年には農林漁業組合再建整備法が施行され、さらに昭和三五年には漁業協同組合整備促進法が制定さ

別表1 水産業協同組合の設立状況

区別		36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
漁業協同組合	沿内水種別	85 12 4	85 12 4	85 12 4	80 12 3	77 12 3
漁業生産組合		22	23	26	27	29
水産加工業協同組合		4	4	4	1	1
漁業協同組合連合会		2	2	2	2	2
合計		129	130	133	125	124

別表2 沿海漁協組織状況（昭和38年度）

別表3 沿海漁協事業状況(昭和38年度)

区分		信 用 事 業				購 買 事 業		販 売 事 業		冷凍・冷蔵事業		利 用 事 業		漁業自 営組合		事業を行なわ ない組 合総数
		貯 金	貸 付 金	組合数	金額	組合数	取 扱 高	組合数	取 扱 高	組合数	保 管 料	組合数	利 用 料	組合数	金額	
総 数	全 国	1,773	46,380,462	1,969	43,454,744	1,857	18,670,833	1,978	198,537,878	375	1,369,753	892	716,064	499	300	
	熊本県	47	155,092	78	334,659	67	314,261	76	3,368,753	11	1,159	34	20,778	15	7	
平一 組合 均合	全 国	—	26,159	—	22,069	—	10,054	—	100,373	—	3,652	—	802	—	—	
	熊本県	—	3,299	—	4,418	—	4,690	—	44,325	—	105	—	611	—	—	

漁協合併の促進化を

四、県内主要観光地の
開発

九州と結ぶ観光交通上

南九州と結ぶ観光交通上の利用拠点とすることである。珠磨川流域の温泉、文化財、不知火海沿岸の海岸美、温泉など

アとして開発する。観光ルートとしては、球磨川観光ルート五木、五ヶ荘観光ルートの整備をはかるとともに芦北海岸と天草を結ぶ観光ルートおよび人吉と南九州主要観光地を結ぶ広域観光ルートの形成を促進する。

南九州と結ぶ観光交通上の利用拠点となることである。珠磨川流域の温泉、文化財、不知火海沿岸の海岸美、温泉など多彩な観光資源を生かし、国民休養エリ

アとして開発する。観光ルートとしては、球磨川観光ルート五木、五ヶ荘観光ルートの整備をはかるとともに芦北海岸と天草を結ぶ観光ルートおよび人吉と南九州主要観光地を結ぶ広域観光ルートの形成を促進する。

本県の漁業は、大難把に言つて有明海、不知火海に面した内湾浅海におけるのりや貝類などの養殖漁業と天草周辺、不知火海南部における漁船漁業とに大きくわけられ、とくに最近では、漁船漁業地帯でも「とる漁業からつくる漁業へ」との漁業者の認識度も深まって、真珠、くるまえび、はまちなどをはじめとして数多くの養殖事業が各地で見受けられ、それぞれかなりの生産高をあげる域にまで達してきている。

漁業生産高を三九年の統計数字でみると、一般漁業関係で六七億二千万円、養殖漁業関係で五一億二千万円、合計すると一八億三千万円にのぼり、前年の漁獲高にくらべると二四%の伸びを示し、年々、確実に増加の一途をたどってきていることがわかる。

ところで、県は四〇年三月に、豊かな県民生活を実現するための「県民所得増大のための基本方針」を策定したものであ

るが、そのなかで漁業に課せられた中心課題は、如何にして国民経済の発展に応じて、安定した漁業経営を維持し、漁業者が他産業の従事者と均等とのれた所得をあげるようにするかということであったわけで、そのための方向付けとして、県の「基本計画」では、生産基盤の整備、経営構造の改善、流通加工の合理化、漁業団体の整備強化、内水面漁業の振興の五本の柱をかけ、現在これらの施策の効率的な達成に鋭意つとめているところである。

しかしながら、これらの施策を確実に推進し、眞に沿岸漁業者の所得水準を引きあげるために積極的な働きかけをなすもの、つまり主役的な役割を演ずるものには、とりもなおさず、漁業者の自主的な人格結集体である漁業協同組合にはかならない。こういった意味合いから、漁業協同組合に課せられた使命は極めて重く、その本質改善、機能の充実強化が、

くないため、その経営状況ものり組合に
くらべて零細なものが多く見受けられ
る。

漁業自 営組合 員数		事業を 行なわ ない組 合總數
4	499	300
3	15	7
2	—	—
1	—	—

経営基盤強化の必要性

経営基盤強化の必要性

被事業	*	利用事業	
管 料	組合数	利用料	
千円			
369,753	892	716,064	
1,159	34	20,775	
3,652	—	803	
105	—	61	

内水面業種別	12 4	12 4	12 4	12 3	12 3
漁業生産組合	22	23	26	27	29
漁業加工業協同組合	4	4	4	1	1
漁業協同組合連合会	2	2	2	2	2
合 計	129	130	133	125	124

漁獲物の販売、あるいは加工保管などの業務を積極的におこなつて、組合員の要望にこたえるとともに、反面、漁業権の管理、漁業経営に必要な資金の貸付けをおこなつたり、漁業資材のあつ旋供給をしたり、他の組合員として大いに役割をはたす機関であることはさきに触れたところである。したがつて、漁協は組合員に対し漁業の担い手として大きな役割をはたす機関であることはさきに触れたところである。

別表3		沿海漁協事業状況(昭和38年度)									
区分	組合数	信用事業				購買事業		販売事業		冷凍・冷蔵	
		貯金額	貸付金額	組合数	金額	組合数	取扱高	組合数	取扱高	組合数	保有量
全国	1,773	46,380,462	1,969	43,454,744	1,857	18,670,833	1,978	198,537,878	375	1,3	
熊本県	47	155,092	78	334,659	67	314,261	76	3,368,753	11		
全国	—	26,159	—	22,069	—	10,054	—	100,373	—		
熊本県	—	3,299	—	4,418	—	4,690	—	44,325	—		